



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 クラボウ(倉敷紡績株式会社) 上場取引所 東  
 コード番号 3106 URL <https://www.kurabo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 晴哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 藤井 裕詞 TEL 06-6266-5188  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	34,026	20.8	1,575	68.3	2,519	76.5	1,619	39.6
2022年3月期第1四半期	28,166	—	936	—	1,427	—	1,160	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,749百万円 (495.7%) 2022年3月期第1四半期 461百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	82.21	—
2022年3月期第1四半期	56.99	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	168,694	98,303	57.4
2022年3月期	167,285	97,415	57.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 96,793百万円 2022年3月期 96,016百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	68,000	13.3	2,100	△31.3	2,600	△29.0	1,600	△32.8	81.46
通期	145,000	9.7	7,000	△7.0	7,600	△13.5	5,300	△5.4	270.38

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	20,000,000株	2022年3月期	20,756,228株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	443,795株	2022年3月期	971,652株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	19,705,608株	2022年3月期1Q	20,357,809株

(注) 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	9
(収益認識関係) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が徐々に緩和され、社会経済活動が正常化に向かうなかで、景気は持ち直しの動きが見られました。

一方で、原材料などの価格高騰や円安の進行によるコストアップ、上海ロックダウンなどの影響によるグローバルサプライチェーンの混乱などにより、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下にあつて当社グループは、2022年4月よりスタートした新中期経営計画「Progress' 24」の基本方針である「高収益事業の拡大と持続可能な成長に向けた基盤事業の強化」のもと、成長・注力事業の業容拡大と基盤事業の収益力強化などに取り組みました。また、原材料などの価格高騰に対しては、販売価格への転嫁に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は340億円（前年同期比20.8%増）、営業利益は15億7千万円（同68.3%増）、経常利益は25億1千万円（同76.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億1千万円（同39.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (繊維事業)

糸は、国内及び海外子会社の受注が回復し、増収となりました。

テキスタイルは、カジュアル向け素材が、新型コロナウイルス感染症拡大による大幅な受注の減少から回復し、また、ユニフォーム向け素材が順調に推移し、増収となりました。

繊維製品は、カジュアル衣料の受注増により増収となりました。

この結果、売上高は129億円（前年同期比42.4%増）、営業利益は2億1千万円（前年同期は営業損失2億9千万円）となりました。

#### (化成品事業)

軟質ウレタンは、国内では半導体不足及び上海ロックダウンによる部品調達難の影響を受けた自動車メーカー各社の生産調整により、きびしい環境で推移しましたが、海外の子会社は新型コロナウイルス感染症の影響から回復し、全体では増収となりました。

機能樹脂製品は、自動車向け機能フィルムが低調でしたが、半導体製造装置向け高機能樹脂加工品は半導体市場の好況を背景に引き続き好調で、増収となりました。

住宅用建材は、景観材などの販売が回復し、増収となりました。

不織布は、自動車向け、衛生材料向けが低調で減収となりました。

この結果、売上高は137億円（前年同期比16.9%増）、営業利益は6億6千万円（同5.5%増）となりました。

#### (環境メカトロニクス事業)

エレクトロニクスは、上海ロックダウンなどによるグローバルサプライチェーンの混乱の影響を受けて、基板検査装置及び液体成分濃度計などの販売が低調でしたが、子会社で半導体洗浄装置の大型案件があり増収となりました。

エンジニアリングは、半導体業界向け薬液供給装置が増加しましたが、プラント関係の大型案件が少なく減収となりました。

バイオメディカルは、攪拌脱泡装置の海外向け販売が順調で増収となり、また、工作機械は、国内及び北米向けの販売が低調で減収となりました。

この結果、売上高は41億円（前年同期比7.7%減）、営業利益は1億6千万円（同4.5%増）となりました。

#### (食品・サービス事業)

食品は、内食需要の定着により、成型スープの販売が好調で、増収となりました。

ホテル関連は、行動制限緩和や観光事業支援策の効果により、増収となりました。

この結果、売上高は22億円（前年同期比22.5%増）、営業利益は1億4千万円（前年同期は営業損失5千万円）となりました。

#### (不動産事業)

不動産賃貸は、一部テナントのオフィス面積の縮小などにより、売上高は9億円（前年同期比4.3%減）、営業利益は修繕維持費の増加などもあり6億4千万円（同12.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権は減少しましたが、棚卸資産が増加したことなどにより、1,686億円と前連結会計年度末に比べ14億円増加しました。

負債は、賞与引当金や未払法人税等は減少しましたが、短期借入金が増加したことなどにより、703億円と前連結会計年度末に比べ5億円増加しました。

純資産は、為替換算調整勘定が増加したことなどにより、983億円と前連結会計年度末に比べ8億円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は57.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期（累計）（2022年4月1日～2022年9月30日）及び通期（2022年4月1日～2023年3月31日）の連結業績予想につきましては、現時点では2022年5月12日に公表しました業績予想を変更しておりません。

なお、（追加情報）に記載しております2022年6月30日に発生した火災事故に関して当社に損害が発生する可能性はありますが、現時点では損害などの影響については未確定なため、本連結業績予想には考慮しておりません。

今後、業績への具体的な影響が判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,116	14,165
受取手形、売掛金及び契約資産	35,513	32,460
商品及び製品	12,133	13,362
仕掛品	7,587	9,218
原材料及び貯蔵品	5,751	6,698
その他	3,340	4,034
貸倒引当金	△44	△40
流動資産合計	78,397	79,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,642	23,465
その他（純額）	26,043	26,328
有形固定資産合計	49,686	49,794
無形固定資産	1,378	1,418
投資その他の資産		
投資有価証券	33,975	33,823
その他	4,060	4,017
貸倒引当金	△212	△258
投資その他の資産合計	37,823	37,582
固定資産合計	88,888	88,795
資産合計	167,285	168,694
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,419	22,148
短期借入金	8,864	11,247
未払法人税等	1,630	899
賞与引当金	1,478	540
その他	8,369	9,344
流動負債合計	42,761	44,180
固定負債		
長期借入金	3,499	3,350
役員退職慰労引当金	207	201
株式報酬引当金	74	91
退職給付に係る負債	12,963	12,880
その他	10,363	9,686
固定負債合計	27,109	26,211
負債合計	69,870	70,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	15,210	15,210
利益剰余金	59,293	57,913
自己株式	△2,082	△922
株主資本合計	94,461	94,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,410	10,283
繰延ヘッジ損益	52	174
為替換算調整勘定	△8,637	△7,646
退職給付に係る調整累計額	△270	△260
その他の包括利益累計額合計	1,555	2,551
非支配株主持分	1,398	1,510
純資産合計	97,415	98,303
負債純資産合計	167,285	168,694

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	28,166	34,026
売上原価	22,439	27,451
売上総利益	5,727	6,574
販売費及び一般管理費	4,791	4,999
営業利益	936	1,575
営業外収益		
受取利息	3	17
受取配当金	465	572
持分法による投資利益	—	5
為替差益	54	438
その他	120	107
営業外収益合計	643	1,141
営業外費用		
支払利息	46	58
持分法による投資損失	4	—
休止資産関係費用	46	50
その他	53	88
営業外費用合計	151	197
経常利益	1,427	2,519
特別利益		
投資有価証券売却益	402	—
固定資産売却益	124	—
特別利益合計	526	—
特別損失		
固定資産処分損	6	19
事業構造改善費用	96	—
特別損失合計	103	19
税金等調整前四半期純利益	1,851	2,500
法人税等	693	846
四半期純利益	1,157	1,653
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,160	1,619



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,157	1,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,016	△127
繰延ヘッジ損益	△13	121
為替換算調整勘定	285	1,068
退職給付に係る調整額	34	9
持分法適用会社に対する持分相当額	13	23
その他の包括利益合計	△696	1,095
四半期包括利益	461	2,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405	2,615
非支配株主に係る四半期包括利益	56	133

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 自己株式の取得

当社は、2022年5月12日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式の総数1,100,000株、取得価額の総額20億円を上限として2022年5月13日～2022年12月31日の期間で東京証券取引所における市場買付けにより自己株式の取得を進めております。これにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が446百万円(228,200株)増加しております。

2. 自己株式の消却

当社は、2022年5月12日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2022年5月23日付で、自己株式756,228株の消却を実施いたしました。これにより、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,607百万円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が922百万円となりました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(火災の発生)

当社の化成品事業部が防熱工事を実施した物流施設において火災が発生いたしました。

本件火災につきましては、ご関係者の皆様には、多大なるご迷惑、ご心配をおかけしておりますこと、深くお詫び申し上げます。

1. 本件火災の概要

(1) 発生場所

名 称： SBSフレック株式会社様 阿見第二物流センター

所在地： 茨城県稲敷郡阿見町星の里6-1

(2) 発生日等

2022年6月30日(木) 発生

2022年7月5日(火) 鎮火

2. 原因及び損害の内容

現在、本件火災事故について原因調査が行われておりますが、火災原因、関係先との協議等の結果によっては、本件火災事故に関し当社に損害が発生する可能性があります。現時点において、本件火災事故による当社の損害の内容・額等は未確定ですが、開示できる状況となりましたら、速やかにお知らせいたします。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

2022年3月期決算短信の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	9,075	11,806	4,498	1,812	973	28,166	—	28,166
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12	15	58	5	124	215	△215	—
計	9,087	11,822	4,557	1,817	1,097	28,382	△215	28,166
セグメント利益 又は損失(△)	△294	633	159	△50	735	1,184	△248	936

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△248百万円には、全社費用△251百万円及びその他の調整額2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	12,926	13,796	4,151	2,220	931	34,026	—	34,026
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11	31	47	11	109	212	△212	—
計	12,937	13,828	4,199	2,232	1,041	34,238	△212	34,026
セグメント利益	216	668	167	140	647	1,840	△265	1,575

- (注) 1. セグメント利益の調整額△265百万円には、全社費用△265百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

[財又はサービスの種類別の内訳]

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	繊維事業	化成品事業	環境メカトロ ニクス事業	食品・サービ ス事業	不動産事業	
糸	3,059	—	—	—	—	3,059
テキスタイル	4,275	—	—	—	—	4,275
繊維製品	2,778	—	—	—	—	2,778
軟質ウレタン	—	3,974	—	—	—	3,974
機能樹脂製品	—	4,639	—	—	—	4,639
住宅用建材	—	1,832	—	—	—	1,832
エレクトロニクス	—	—	2,021	—	—	2,021
エンジニアリング	—	—	1,569	—	—	1,569
食品	—	—	—	1,500	—	1,500
サービス	—	—	—	317	—	317
その他	—	2,249	1,211	—	—	3,461
内部売上高	△1,037	△890	△304	△5	—	△2,237
顧客との契約から生 じる収益	9,075	11,806	4,498	1,812	—	27,193
その他の収益	—	—	—	—	973	973
外部顧客への売上高	9,075	11,806	4,498	1,812	973	28,166

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	繊維事業	化成品事業	環境メカトロ ニクス事業	食品・サービ ス事業	不動産事業	
糸	4,399	—	—	—	—	4,399
テキスタイル	5,322	—	—	—	—	5,322
繊維製品	4,892	—	—	—	—	4,892
軟質ウレタン	—	4,645	—	—	—	4,645
機能樹脂製品	—	5,557	—	—	—	5,557
住宅用建材	—	2,340	—	—	—	2,340
エレクトロニクス	—	—	2,634	—	—	2,634
エンジニアリング	—	—	811	—	—	811
食品	—	—	—	1,691	—	1,691
サービス	—	—	—	540	—	540
その他	—	2,198	980	—	—	3,179
内部売上高	△1,688	△945	△274	△11	—	△2,920
顧客との契約から生 じる収益	12,926	13,796	4,151	2,220	—	33,094
その他の収益	—	—	—	—	931	931
外部顧客への売上高	12,926	13,796	4,151	2,220	931	34,026